

名古屋大学環境学研究科・助教公募要領

1	募 集 件 名	助教の公募	
2	所 属	大学院環境学研究科 社会環境学専攻 社会学講座	
3	募 集 内 容	[職務内容] 社会学の分野において、社会調査実習を中心に、環境学研究科の中長期ビジョンに貢献する教育と研究をおこなう（教育・人材育成：環境学研究科および兼務する文学部における社会学の教育、とりわけフィールド教育を通じて、環境分野の仕事に携わる人材と幅広い知識を持つ専門家の育成を担う。研究：社会環境学と地球環境科学・都市環境学との接点として社会学の学理を深めながら、フィールド学の手法を用いて文理融合型環境研究の国内研究拠点の形成を担う）。とりわけ大学院生および学部生の研究指導に意欲的に取り組み、環境学研究科にとどまらず、兼務先の文学部（人文学研究科）をはじめとする学内他部局の教員と連携・共同した教育と研究に主体的にかかわり、社会学および環境学の新しいフロンティアを拓くことが期待される。 職務内容のうち、共同で担当する授業科目（予定）は、大学院環境学研究科（博士前期・後期課程）および文学部の社会学と関連分野に関する実習、講義、セミナーである。また、学内の諸業務、および社会学講座の講座運営等に関する事務も職務に含まれる。 [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区不老町 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所 [募集人員] 助教（任期有）・1名 [着任時期] 2026年4月1日	
4	募 集 研 究 分 野	大分類	社会学およびその関連分野
		小分類	社会学
5	勤 務 形 態	常勤（年俸制） 任期3年・再任なし	
6	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] 1) 採用予定日（2026年4月1日）の時点で博士の学位取得後10年以内の者、または採用予定日までに取得見込みの者が望ましい 2) 社会学の専門分野に十分な学識を持ち、その見識に基づいて環境学研究科および文学部での教育・研究指導（共同または分担）ができること 3) フィールドワークに基づく研究業績があること 4) 教育・研究指導のために十分な日本語能力を有すること	
7	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。	

		https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm ・ 専門業務型裁量労働制により、1 日 7 時間 45 分働いたものとみなされる。 ・ 休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日） ・ 加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・ 受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
8	応 募 期 間	2025 年 7 月 18 日～2025 年 9 月 17 日
9	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法] 1) 履歴書（学歴、職歴・教育歴、賞罰、学会における活動、社会における活動） 2) 業績リスト（以下の 5 項目に分けて記載すること） ・ 著書（単著・共著・分担執筆等の別を併記すること） ・ 論文（査読の有無を併記すること） ・ その他の出版物 ・ 研究発表（招待・基調・一般講演、口頭・ポスター等の別を併記すること） ・ 競争的資金の獲得実績（代表者・分担者等の別を併記すること） 3) 主要な著書・原著論文の別刷またはコピー（合わせて 3 編以内、著書の場合は現物も可とする） 4) 今後の教育・研究への抱負（A4 一枚以内） 注）以上の書類を紙媒体ではなく、PDF ファイルで作成し、それを収めた USB メモリ等を、「社会学講座教員応募書類在中」と朱書き（表面）した封筒に封入の上、応募期間内（必着）に下記宛に簡易書留等で郵送すること。なお、主要業績に書籍がある場合は、書籍現物を提出すること。
		[提出書類の送付および問い合わせ先] 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科 立川雅司 Tel: 052-789-4755 Email: mtachi@nagoya-u.jp
		[選考内容（選考方法、採否の決定）] ・ 書類選考の上、2025 年 10 月中下旬（予定）の期間に面接を実施する。 ・ 面接実施者については、電話もしくは電子メールで連絡を行う。上記の履歴書中に電話番号およびメールアドレス等の連絡先を必ず記載すること。
10	みなし輸出 について	・ 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」（本学学術研究・産学官連携推進本部 web サイト： https://www.aip.nagoya-u.ac.jp/securityexport/overview/folder ）に掲載されている「様式 1」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。
11	そ の 他	・ 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・ 応募書類（CD・DVD・USB メモリ）は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。ただし、主要業績として提出した書籍の返却を希望される方は、必ず返信先を記した返信用の封筒を同封してください。

	・面接に要する費用（交通費・宿泊費等）は支給しません。 ・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダーダイバーシティセンターWeb サイト： https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング(Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言： https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。
--	---